

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村和己
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜（045）786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部長 池尻修
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号（横浜ランドマークタワー） 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
【電話番号】	横浜（045）670 - 0001
【事務連絡者氏名】	営業本部管理部長 原博道
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 日本発条株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番24号） 日本発条株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区上社一丁目1802番地） 日本発条株式会社 広島支店 （広島市東区光町一丁目12番20号） 日本発条株式会社 北関東支店 （群馬県太田市小角田町5番地） 日本発条株式会社 浜松支店 （浜松市中区田町330番地5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	142,349	156,777	601,434
経常利益 (百万円)	8,377	9,816	39,075
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,537	6,725	23,873
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,603	9,853	54,625
純資産額 (百万円)	231,398	282,137	274,893
総資産額 (百万円)	465,614	528,118	529,899
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.92	27.69	98.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	27.43	96.39
自己資本比率 (%)	47.2	51.1	49.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済につきましては、減速感はあるものの、良好な企業収益や雇用環境の改善などがあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は緩やかな景気回復が継続しており、米国は雇用環境の改善などにより、回復基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は景気回復に減速が見受けられますが、タイは景気低迷から緩やかな回復の兆しが見られます。またその他の地域でも、景気回復の傾向が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は軽自動車税の増税の影響などがあり、1,097千台で前年同期比5.5%の減少となりました。完成車輸出は、1,073千台で前年同期比1.4%の減少となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、2,170千台で前年同期比9.6%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前年同期比で減少いたしました。

以上のような経営環境および円安環境のもと、売上高は156,777百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また収益面では、営業利益は8,192百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は9,816百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,725百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔懸架ばね事業〕

懸架ばね事業は、自動車生産が日本で減少したものの、北米など海外で増加したことにより、売上高は31,593百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3,137百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

〔シート事業〕

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は70,991百万円（前年同期比14.0%増）となりましたが、受注車種構成の変化により、営業利益は1,576百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

〔精密部品事業〕

精密部品事業は、HDDの為替効果と北米での自動車生産の増加により、売上高は36,440百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2,820百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

〔産業機器ほか事業〕

産業機器ほか事業は、半導体製造装置用部品等の売上増加により、売上高は17,751百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は一部事業での費用増加により、657百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,781百万円減少し、528,118百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,024百万円減少し、245,981百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,243百万円増加し、282,137百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役会設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3,858百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	244,066,144	-	17,009	-	17,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,173,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 242,696,800	2,426,968	同上
単元未満株式	普通株式 196,344	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,426,968	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義（平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義（平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株（議決権の数3個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 13株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	1,173,000	-	1,173,000	0.48
計	-	1,173,000	-	1,173,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,701	71,017
受取手形及び売掛金	135,432	135,442
商品及び製品	16,546	17,036
仕掛品	9,423	10,395
原材料及び貯蔵品	13,440	14,096
部分品	4,239	4,312
繰延税金資産	4,974	5,827
その他	20,886	21,662
貸倒引当金	28	33
流動資産合計	288,616	279,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,066	134,595
減価償却累計額	84,592	85,442
建物及び構築物(純額)	49,473	49,153
機械装置及び運搬具	222,488	225,015
減価償却累計額	175,613	178,719
機械装置及び運搬具(純額)	46,874	46,295
土地	31,751	31,797
リース資産	2,064	1,634
減価償却累計額	1,260	1,058
リース資産(純額)	803	575
建設仮勘定	10,138	12,250
その他	61,055	62,496
減価償却累計額	52,811	54,282
その他(純額)	8,244	8,213
有形固定資産合計	147,287	148,287
無形固定資産	5,017	4,929
投資その他の資産		
投資有価証券	71,821	76,389
長期貸付金	3,947	4,908
繰延税金資産	4,763	5,040
その他	9,009	9,379
貸倒引当金	563	574
投資その他の資産合計	88,978	95,143
固定資産合計	241,282	248,360
資産合計	529,899	528,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,626	83,976
電子記録債務	30,229	29,651
短期借入金	9,062	9,189
未払法人税等	5,862	4,815
繰延税金負債	621	684
役員賞与引当金	301	116
設備関係支払手形	2,361	2,586
その他	48,317	43,678
流動負債合計	184,381	174,698
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	12,017	12,245
長期借入金	15,439	13,121
リース債務	750	601
繰延税金負債	13,067	14,850
退職給付に係る負債	15,233	16,217
役員退職慰労引当金	643	516
執行役員退職慰労引当金	679	629
その他	2,794	3,101
固定負債合計	70,624	71,282
負債合計	255,006	245,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,371
利益剰余金	179,985	184,282
自己株式	798	799
株主資本合計	215,505	219,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,247	30,631
為替換算調整勘定	19,063	19,302
退職給付に係る調整累計額	838	25
その他の包括利益累計額合計	47,149	49,909
非支配株主持分	12,238	12,363
純資産合計	274,893	282,137
負債純資産合計	529,899	528,118

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	142,349	156,777
売上原価	124,545	137,505
売上総利益	17,803	19,271
販売費及び一般管理費	9,679	11,079
営業利益	8,124	8,192
営業外収益		
受取利息	218	298
受取配当金	449	586
為替差益	-	450
その他	363	638
営業外収益合計	1,030	1,973
営業外費用		
支払利息	104	122
その他	672	226
営業外費用合計	777	349
経常利益	8,377	9,816
特別利益		
固定資産売却益	153	-
特別利益合計	153	-
税金等調整前四半期純利益	8,530	9,816
法人税等	1,619	2,688
四半期純利益	6,910	7,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	401
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,537	6,725

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,910	7,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	3,384
為替換算調整勘定	2,002	828
退職給付に係る調整額	164	932
持分法適用会社に対する持分相当額	84	555
その他の包括利益合計	307	2,725
四半期包括利益	6,603	9,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,457	9,485
非支配株主に係る四半期包括利益	145	367

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
非連結子会社	2,295百万円	2,178百万円
従業員	77 "	72 "
合計	2,373 "	2,250 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	4,823百万円	5,485百万円
のれんの償却額	31 "	34 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,872	62,272	33,735	17,468	142,349	-	142,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	6	399	1,776	2,727	2,727	-
計	29,417	62,279	34,135	19,244	145,076	2,727	142,349
セグメント利益 (営業利益)	3,028	2,423	1,988	683	8,124	-	8,124

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額2,727百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,593	70,991	36,440	17,751	156,777	-	156,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	26	400	2,182	3,081	3,081	-
計	32,065	71,018	36,840	19,934	159,858	3,081	156,777
セグメント利益 (営業利益)	3,137	1,576	2,820	657	8,192	-	8,192

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額3,081百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	26.92円	27.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,537	6,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,537	6,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,894	242,892
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。